

2022年 7月5日
富国生命保険相互会社

2021年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の2021年度（2021年4月1日～
2022年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

2021年度決算の概況		
1. 主要業績	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2021年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	12 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	24 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	36 頁
8. 基金等変動計算書	37 頁
9. 剰余金処分	39 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	40 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	41 頁
12. 2021年度特別勘定の状況	42 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	49 頁

・補足資料

<別冊>



2021年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,172	99.6	224,018	99.9	3,165	99.8	223,809	99.9
個人年金保険	604	96.4	23,624	96.2	583	96.6	22,692	96.1
個人保険+個人年金保険	3,776	99.1	247,643	99.5	3,749	99.3	246,501	99.5
団体保険	—	—	175,362	99.6	—	—	173,407	98.9
団体年金保険	—	—	22,610	101.2	—	—	22,898	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2020年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個人保険	294	83.0	14,793	96.8	10,974	81.4	3,819	211.6
個人年金保険	7	73.2	205	70.9	214	71.1	△ 8	—
個人保険+個人年金保険	301	82.7	14,998	96.3	11,188	81.2	3,810	212.4
団体保険	—	—	30	27.4	30	27.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	183.7	0	183.7	—	—

2021年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個人保険	344	117.0	16,001	108.2	12,201	111.2	3,800	99.5
個人年金保険	7	110.8	223	108.9	232	108.4	△ 8	—
個人保険+個人年金保険	351	116.9	16,224	108.2	12,433	111.1	3,791	99.5
団体保険	—	—	158	520.0	158	520.0	—	—
団体年金保険	—	—	9	8,980.1	9	8,980.1	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	10,195	83.4	11,256	110.4
解約・失効率	4.10	△ 0.76	4.55	0.45

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,665	99.0	2,638	99.0
個 人 年 金 保 険	1,120	96.7	1,093	97.6
合 計	3,785	98.3	3,731	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,143	100.7	1,154	101.0

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	114	81.7	128	112.4
個 人 年 金 保 険	5	71.5	6	108.4
合 計	120	81.1	135	112.2
うち医療保障・生前給付保障等	60	80.3	70	115.4

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,850	90.9	4,864	100.3
資 産 運 用 収 益	2,066	106.0	1,943	94.0
保 険 金 等 支 払 金	4,154	94.6	4,160	100.2
資 産 運 用 費 用	494	84.0	433	87.6
経 常 利 益	881	180.2	387	44.0

(4)剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	591	102.1	570	96.6
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	327	103.8	307	93.8
純 剰 余 金	26	100.2	25	99.8
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2020年度は1百万円、2021年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	71,579	105.4	73,893	103.2

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡 保 障	普 通 死 亡	2,500	146,248	—	438	18,228	173,390	20,729	320,077
	災 害 死 亡	471	12,714	127	264	2,231	4,805	2,830	17,785
	その他の条件付 死	—	—	—	—	0	6	0	6
生 存 保 障	664	49,147	583	22,237	4	17	1,252	71,401	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,394	82	—	—	906	2	2,301	85
	疾 病 入 院	1,394	82	—	—	—	—	1,394	82
	その他の条件付 入	1,914	88	—	—	0	0	1,914	88
障 害 保 障	1,327	—	2	—	1,078	—	2,407	—	
手 術 保 障	3,294	—	—	—	—	—	3,294	—	
就 業 不 能 保 障	378	28,413	0	15	—	—	378	28,429	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	9,387	22,898	12	370	9,399	23,269

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	152	68

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	6	96

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。
7. 上記のほか、受再保険(入院保障)については、被保険者数67千名、入院給付日額26百万円です。

3. 2021年度決算に基づく社員配当金例示

2021年度は、前年度に引き続き既契約者フォローを徹底するとともに既契約者からの紹介やデジタルツールの活用などの新しい募集活動に取り組んだ結果、新契約高はコロナ禍前を上回りました。基礎利益についても、新型コロナウイルス感染症に係る入院給付金が増加し保険関係損益が減少したものの、利息及び配当金等収入が過去最高を更新し利差益は大きく増加したことから、前年度を上回る858億円となりました。健全性の指標についても、ソルベンシー・マージン比率は1,234.2%と高水準を確保し、オンバランスの自己資本も365億円増加して9,831億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を維持しています。

以上をふまえ、個人保険については、お客さまの配当に対する期待に応えるべく、死亡保障性特約および医療保険の配当率を引き上げるとともに就業不能保障特約の危険差配当を新たに開始して10年連続となる増配を行い、団体年金保険については、未実現分も含めたキャピタル損益に基づき一部商品を対象に配当率を引き下げます。

【個人保険分野】

- ✓ 危険差益への貢献が大きい特約組立型総合保険の死亡保障性特約について、2年連続で危険差配当を増配する。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症に係る保障の拡大が2022年1月に終了した医療保険について、入院給付金の支払いがないご契約に対して保障の拡大に代えて危険差配当を増配する。
- ✓ 給付金の支払状況が安定している就業不能保障特約について、危険差配当を新設する。

<5年ごと配当契約及び5年ごと利差配当契約の例示>

2022年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2021年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2017年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2020年度決算の 配当率に基づく配当金	2021年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	149,856円 (12,488円)	14,202円	14,534円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	2,802円	2,856円
50歳	263,256円 (21,938円)	37,456円	37,845円
うち医療保険	48,528円 (4,044円)	5,496円	5,604円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例2 医療パック定期付新積立型介護保険

2012年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約)

保険料払込中(60歳満了) 死亡保険金 2,300万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
就業不能年金 140万円

保険料払込満了後 介護保険金 50万円

- ・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2020年度決算の 配当率に基づく配当金	2021年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	172,344円 (14,362円)	74,435円	74,827円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	19,017円	19,017円
50歳	317,004円 (26,417円)	160,138円	160,545円
うち医療保険	49,320円 (4,110円)	36,042円	36,042円

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:10,488円、医療保険:6,163円)を含みます。

50歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:18,906円、医療保険:9,864円)を含みます。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

2007年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約) 終身払込

第1保険期間(65歳満了) 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

第2保険期間 介護保険金 50万円

- ・医療大臣(5年ごと利差配当契約)

無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2020年度決算の 配当率に基づく配当金	2021年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	185,844円 (15,487円)	176,557円	176,557円
うち医療保険	35,496円 (2,958円)	27,277円	27,277円
50歳	341,424円 (28,452円)	347,996円	347,996円
うち医療保険	55,584円 (4,632円)	47,907円	47,907円

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:53,424円、医療保険:15,325円)を含みます。

50歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:98,910円、医療保険:25,502円)を含みます。

注3) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円を支払います。

■ 例4 医療パック特約組立型総合保険

2021年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		2020年度決算の 配当率に基づく割り振り額	2021年度決算の 配当率に基づく割り振り額
40歳	135,852円 (11,321円)	764円	1,352円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	534円	582円
50歳	222,504円 (18,542円)	1,816円	2,704円
うち医療保険	48,528円 (4,044円)	966円	1,044円

注1) 上記は過去1年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。2021年度にご加入された契約については、2022年度に1年目の割り振りを行います。

注3) 本契約は2018年4月の料率改定後にご加入された契約であり、例1～例3と異なり後述の毎年の健康特別配当を含みません。

経過年数とは2022年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2022年度は、2012年度及び2017年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1) 普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2020年度決算 配当率	2021年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2018.4 ~)	0.75% (1.15%)	0.75% (1.15%)	—
0.90 (2017.4 ~)	0.00 (0.90)	0.00 (0.90)	—
1.15 (2013.4 ~)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	—
1.65 (2014.4 ~ 2018.3)	0.00 (1.65)	0.00 (1.65)	—
1.65 (2009.4 ~ 2018.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

危険差益への貢献が大きい特約組立型総合保険の死亡保障性特約について、2年連続で危険差配当率を引き上げます。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 引き上げ

入院日額に保険種類、入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

2022年1月に感染症サポートプラスによる保障の拡大が終了した医療大臣プレミアエイトのうち、入院給付金の支払いがないご契約に対し危険差配当率を引き上げます。

c. 就業不能保障部分 ----- 新設

給付金額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。
給付金の支払状況が安定していることをふまえ、危険差配当を新設します。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分) ----- 据え置き

2022年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。例2の配当金は本特別配当を含みます。

(^{*})配当率は20%(経過10年)~41%(経過13年)

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2022年度は、1997年度、2002年度、2007年度、2012年度及び2017年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	2020年度決算 配当率	2021年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2017.4～)	0.00% (0.40%)	0.00% (0.40%)	—
1.15 (2013.4～)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	—
1.65 (2001.4～2013.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—
2.15 (1999.4～2001.3)	△0.45 (1.70)	△0.45 (1.70)	—
2.90 (1996.10～1999.3)	△1.20 (1.70)	△1.20 (1.70)	—

(2) 特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 据え置き

2022年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

② 5年ごと就業不能特別配当 ----- 新設

2022年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

給付金の支払状況が安定していることをふまえ、特約組立型総合保険に付加する就業不能保障特約と同様に、特別配当を新設します。

③ 5年ごと医療特別配当 ----- 据え置き

2022年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障のご契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

④ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。

⑤ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き

2022年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- 据え置き

主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2022年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2及び例3の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は10%(経過10年)～145%(経過26年)

② 医療保障部分 ----- 据え置き

「<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)」と同じ内容であり、例3の配当金は本特別配当を含みます。(ただし、年換算保険料には死亡保険金部分及び無事故給付金部分の保険料を含まないものとします。)

配当率は20%(経過10年)～125%(経過25年)

<毎年配当契約の例示>

2022 年度に満期を迎えるご契約の 2021 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 生存給付金付定期保険

2007 年度加入(経過 15 年)、女性、15 年満期、口座振替月払
死亡保険金 1,000 万円 (主契約 300 万円、定期保険特約 700 万円)

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2020 年度決算の 配当率に基づく配当金	2021 年度決算の 配当率に基づく配当金
20 歳	102,792 円 (8,566 円)	11,872 円	11,872 円

注1) 上記の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(5,762 円)を含みます。

注2) 配当金のほかに、生存給付金として 30 万円を支払います。保険期間中に入院見舞金の支払いがないご契約については、無事故給付金として 18,000 円を支払います。

経過年数とは 2022 年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き
責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2020年度決算 配当率	2021年度決算 配当率	増減幅
0.25% (2018.4 ~)	0.90% (1.15%)	0.90% (1.15%)	—
0.65 (2017.4 ~)	0.00 (0.65)	0.00 (0.65)	—
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.65 (1.65)	0.65 (1.65)	—
1.15 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.15)	0.00 (1.15)	—
1.35 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.35)	0.00 (1.35)	—
1.50 (2001.4 ~ 2013.3)	0.40 (1.90)	0.40 (1.90)	—
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.30 (1.70)	△ 0.30 (1.70)	—
2.75 (1996.4 ~ 1999.3)	△ 1.05 (1.70)	△ 1.05 (1.70)	—
3.75 (1994.4 ~ 1996.3)	△ 2.25 (1.50)	△ 2.25 (1.50)	—
4.00 (~ 1976.2)	△ 2.50 (1.50)	△ 2.50 (1.50)	—
4.75 (1993.4 ~ 1994.3)	△ 3.35 (1.40)	△ 3.35 (1.40)	—
5.00 (1976.3 ~ 1985.3)	△ 3.60 (1.40)	△ 3.60 (1.40)	—
5.50 (1976.3 ~ 1993.3)	△ 4.10 (1.40)	△ 4.10 (1.40)	—
6.00 (1981.4 ~ 1990.3)	△ 4.60 (1.40)	△ 4.60 (1.40)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き
更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き
入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2022 年度中に 5 年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に、保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 据え置き

「<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当①死亡保障部分」と同じ内容であり、前頁の例5の配当金は本特別配当を含みます。

【企業保険分野】

<団体年金保険>

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.30%引き下げ、その他は据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
		2020年度 決算 配当率	2021年度 決算(案) 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.60% (1.90%)	0.30% (1.60%)	△0.30%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

<財形保険及び財形年金保険>

利差配当率をゼロで据え置きとします。

<団体保険等>

団体保険、医療保障保険(団体型)、新団体医療保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2021年度の資産の運用状況

①運用環境

2021年度の世界経済は、米国をけん引役に新型コロナウイルス感染症による落ち込みからの持ち直しの動きが続いた一方、需要の急回復に対する物流の混乱などの供給制約に加え、ウクライナ情勢の深刻化による資源価格高騰もあり、インフレが深刻化しました。

米国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての前年度からの財政支出の効果が継続するなか、年末頃からは在庫水準の回復を目指す動きも加わって力強い成長となりました。欧州経済は、ワクチン接種の進展が死者数の抑制に繋がり、新型コロナウイルス感染症対策のための制約が緩和されてサービス業が持ち直し、総じて堅調に推移しました。中国経済は、ゼロコロナ政策の維持による強硬な移動制限が個人消費を減速させ、また不動産債務問題による建設需要の押し下げも重しとなって、年度後半にかけて成長ペースが鈍化しました。日本経済は、堅調な海外需要を背景に輸出が増加し、設備投資も製造業を中心に上向くなど持ち直し基調を維持したものの、世界的な半導体不足や供給網の混乱が自動車などの生産に悪影響を及ぼしたほか、年度の大半において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用され、個人消費の低迷が続いたことから、景気回復の動きは限られました。

金融政策については、世界的にインフレが深刻化するなか、欧米の中央銀行が金融政策の正常化に向けて動き始めました。ECB(欧州中央銀行)は10月以降段階的に資産買入ペースを減速し、資産買入を終了した後に利上げを行う方針を示しました。FRB(米連邦準備理事会)は3月に量的緩和政策を終了した上で0.25%の利上げを実施し、今後も利上げを継続する方針を示しました。一方、日本銀行はイールドカーブ・コントロールを継続し、10年国債利回りが変動許容幅の上限である0.25%程度に迫る局面では指値オペを実施して金利上昇を抑え込み、金融緩和を継続する姿勢を明確に示しました。

・債券市場では、長期金利の指標となる10年国債利回りは、年末まで概ね0.1%を下回る水準で推移しましたが、年明け後は欧米における金融政策正常化に伴う長期金利上昇の影響から一時0.25%まで上昇しました。その後、指値オペを受けてやや低下し、0.21%で期末を迎えました。

・株式市場では、緊急事態宣言の発出などに伴う企業業績の悪化懸念から、

日経平均株価は夏場にかけてやや軟調に推移しましたが、9月上旬には、自民党総裁選挙に向けた次期政権による経済対策への期待などから3万円台に急上昇し、1990年8月以来31年ぶりの高値をつけました。しかし、年度終盤は米国の急激な金融引き締めへの警戒感に加えロシアによるウクライナ侵攻を受けて一時2万4千円台まで急落するなど不安定な展開となり、前年度末を約1千3百円下回る27,821円で期末を迎えました。

・為替市場では、円/ドルは、年度前半は110円前後で推移しましたが、その後は米国金利が上昇したことで年末にかけ115円台に上昇しました。1月以降は日米の金融政策の方向性の違いや資源価格高騰による貿易赤字拡大などから円が大幅に売られ、期末は前年度末比約11円の円安・ドル高となる121円台半ばとなりました。円/ユーロは、ECBとの対比でも日銀の方がより金融緩和的であることなどから対ユーロでも円が売られ、前年度末比約6円の円安・ユーロ高となる135円台半ばで期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、期初は1.7%台であった米国の10年国債利回りは、新型コロナウイルスのデルタ株感染拡大により1.1%台まで低下しましたが、その後は雇用環境の改善とインフレの深刻化により、FRBが金融政策の正常化に向けて動いたことで上昇傾向となり、期末は2.3%台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの10年国債利回りについては、年末まで概ねマイナス0.5~0.0%程度で推移しましたが、その後はECBもインフレへの警戒から量的緩和縮小を加速したことで上昇傾向となり、期末は0.5%台となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、よりリスク・リターン効

率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社の活用によるグローバルな分散投資の深化、PRI（責任投資原則）署名機関としてのESG投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産は、2,238億円増加の7兆2,768億円（前年対比3.2%増）となりました。

公社債については、収益の上積みを図るため、短期資金を安全性と流動性の高い超長期国債に振り向けたことなどから、1,050億円増加の2兆8,844億円（前年対比3.8%増）となりました。株式については、安定した配当が見込める銘柄に投資した一方で、株価下落により評価差額が減少したことなどから、179億円減少の7,689億円（同2.3%減）となりました。外国証券については、安定した配当が見込める外国株式や、相対的に利回りの高い欧米企業の社債を積み増したことなどから、2,079億円増加の2兆3,359億円（同9.8%増）となりました。一般貸付については、収益性に優れた案件を厳選したことなどから、返済が上回り、126億円減少の5,046億円（同2.4%減）となりました。不動産については、中長期にわたり安定した賃料収入が見込める物件へ投資したことなどから、16億円増加の2,411億円（同0.7%増）となりました。

資産運用関係収益は、有価証券売却益が株式を中心に減少した一方で、利息及び配当金等収入が、内外の株式及び投資信託の配当金や分配金の増加などにより、4年連続で過去最高を更新したことなどから、6億円増加の1,879億円（前年対比0.3%増）となりました。

資産運用関係費用は、有価証券売却損が公社債を中心に増加した一方で、前年度に費用計上していた為替差損が、為替の円安進行などにより収益に転じたことなどから、61億円減少の433億円（前年対比12.4%減）となりました。

その結果、資産運用関係収支は67億円増加の1,446億円（前年対比4.9%増）となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	291,190	4.1	202,459	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	239	0.0	80	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	25,277	0.4	26,070	0.4
有価証券	5,857,001	83.0	6,173,529	84.8
公 社 債	2,779,477	39.4	2,884,480	39.6
株 式	786,886	11.2	768,954	10.6
外 国 証 券	2,128,047	30.2	2,335,951	32.1
公 社 債	1,710,567	24.3	1,823,435	25.1
株 式 等	417,479	5.9	512,516	7.0
その他の証券	162,590	2.3	184,143	2.5
貸付金	568,091	8.1	553,305	7.6
保険約款貸付	50,797	0.7	48,629	0.7
一般貸付	517,293	7.3	504,675	6.9
不動産	239,545	3.4	241,164	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,000	1.1	82,725	1.1
貸倒引当金	△ 4,386	△ 0.1	△ 2,515	△ 0.0
合 計	7,052,960	100.0	7,276,821	100.0
うち外貨建資産	2,421,279	34.3	2,629,067	36.1

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△ 224,354	△ 88,730
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 29	△ 158
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,120	792
有価証券	591,599	316,528
公 社 債	101,779	105,003
株 式	174,867	△ 17,932
外 国 証 券	270,126	207,904
公 社 債	129,738	112,867
株 式 等	140,388	95,036
その他の証券	44,825	21,552
貸付金	2,617	△ 14,785
保険約款貸付	△ 4,541	△ 2,167
一般貸付	7,159	△ 12,617
不動産	24,240	1,618
繰延税金資産	△ 29,397	—
その他	△ 16,687	6,724
貸倒引当金	△ 2,362	1,870
合 計	346,747	223,860
うち外貨建資産	261,984	207,787

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	155,559	167,609
預貯金利息	5	2
有価証券利息・配当金	131,735	140,247
貸付金利息	8,137	8,048
不動産賃貸料	15,534	19,074
その他利息配当金	146	237
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,127	817
売買目的有価証券運用益	6,523	1,664
有価証券売却益	23,959	13,920
国債等債券売却益	7,447	6,543
株式等売却益	14,974	3,932
外国証券売却益	1,400	3,444
その他	137	—
有価証券償還益	—	65
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,617
貸倒引当金戻入額	—	1,867
その他運用収益	170	381
合 計	187,341	187,944

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	4,093	4,402
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,809	15,060
国債等債券売却損	735	5,343
株式等売却損	7,592	7,414
外国証券売却損	3,451	2,302
その他	29	—
有価証券評価損	404	344
国債等債券評価損	65	—
株式等評価損	281	302
外国証券評価損	57	42
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,967	7,746
為替差損	4,602	—
貸倒引当金繰入額	2,369	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
その他運用費用	8,767	10,985
合 計	49,443	43,328

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
資産運用関係収支	137,898	144,616

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.11	1.84
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	4.67	3.24
有 価 証 券	2.54	2.50
うち 公 社 債	1.81	1.73
うち 株 式	3.91	3.18
うち 外 国 証 券	3.06	3.16
公 社 債	2.65	2.55
株 式 等	4.96	5.74
貸 付 金	1.08	1.61
うち 一 般 貸 付	0.83	1.40
不 動 産	2.39	2.91
一 般 勘 定 計	2.11	2.18
うち 海 外 投 融 資	2.87	3.13

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	357,256	259,525
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	254	223
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	24,159	25,278
有 価 証 券	5,118,459	5,309,118
うち 公 社 債	2,685,341	2,722,369
うち 株 式	416,990	418,905
うち 外 国 証 券	1,890,731	2,021,019
公 社 債	1,557,603	1,637,884
株 式 等	333,128	383,134
貸 付 金	565,568	567,015
うち 一 般 貸 付	512,224	517,341
不 動 産	230,765	242,645
一 般 勘 定 計	6,524,287	6,642,474
うち 海 外 投 融 資	2,261,370	2,381,764

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	53,703	8,310	43,563	2,581

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	—	760,097	847,316	87,218	87,218	—
公 社 債	737,240	842,721	105,480	105,480	—	737,795	824,774	86,979	86,979	—
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	1,000	—	22,302	22,541	238	238	—
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
公 社 債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736
公 社 債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外 国 証 券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193
公 社 債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736
公 社 債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外 国 証 券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193
公 社 債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	34,607	37,973
国 内 株 式	6,224	6,198
外 国 株 式	—	—
そ の 他	28,382	31,774
合 計	99,394	102,760

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2020年度末1,362百万円、2021年度末3,606百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	25,277	25,277	-	-	26,070	26,070	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,277	0	25,070	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】
(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039
2021年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分		20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合計		20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末：通貨関連 △ 37,644百万円、2021年度末：通貨関連 △ 63,528百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	460,000	120,000	12	△ 280	150,000	30,000	154	20	
	(292)				(133)				
	合計				△ 280				20

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,001,027	—	1,041,246	△ 40,219	1,005,205	—	1,072,835	△ 67,629
	(米ドル)	621,623	—	652,501	△ 30,878	630,531	—	668,660	△ 38,129
	(豪ドル)	155,825	—	159,088	△ 3,262	151,512	—	167,031	△ 15,518
	(ユーロ)	106,584	—	108,704	△ 2,120	110,689	—	116,852	△ 6,163
	(カナダドル)	64,900	—	68,428	△ 3,527	76,539	—	82,160	△ 5,621
	(スウェーデンクローナ)	34,379	—	34,262	117	33,588	—	35,719	△ 2,130
	(英ポンド)	17,713	—	18,261	△ 548	2,343	—	2,410	△ 66
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	136,012	—			24,257	—		
	(米ドル)	(88)	—	303	△ 215	(17)	—	356	△ 339
	プット	136,012	—	303	△ 215	24,257	—	356	△ 339
	(米ドル)	(88)	—	303	△ 215	(17)	—	356	△ 339
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	203,072	—	6	△ 165	138,259	—	6	△ 191
	(米ドル)	(172)	—	6	△ 162	(198)	—	6	△ 191
(カナダドル)	199,347	—	6	△ 162	138,259	—	6	△ 191	
(カナダドル)	(168)	—	6	△ 162	(198)	—	6	△ 191	
(カナダドル)	3,725	—	0	△ 3	(—)	—	—	—	
(カナダドル)	(3)	—	0	△ 3	(—)	—	—	—	
合 計				△ 40,600				△ 68,160	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	10,400	—	17	7	—	—	—	
	(米ドル)	(24)	—	—	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—		
コール	—	—	—	—	—	—	—		
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
プット	45,000	—	15	△ 164	35,100	—	9	△ 202	
(米ドル)	(180)	—	15	△ 164	(210)	—	9	△ 202	
合 計				△ 157				△ 202	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2020年度末			2021年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
146,819	294,946	148,127	150,197	297,512	147,314

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年度	2020年度末	2021年度末	年度	2020年度末	2021年度末
科目	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	科目	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	159,431	160,149	保険契約準備金	5,812,295	5,886,412
現金	155	166	支払備金	19,551	22,985
預貯金	159,276	159,983	責任準備金	5,729,511	5,800,015
コーポレートローン	136,000	48,000	社員配当準備金	63,232	63,411
買入金銭債権	239	80	再保険借債	87	87
金銭の信託	25,277	26,070	社債	241,935	241,935
有価証券	5,954,789	6,277,599	その他負債	149,141	276,328
国債	2,005,536	2,102,521	債券貸借取引受入担保金	61,819	160,928
地方債	99,212	102,771	未払法人税等	2,764	2,767
社債	699,187	704,056	未払金	7,272	7,282
株式	813,227	795,801	未払費用	10,280	11,438
外国証券	2,175,012	2,388,284	前受収益	367	419
その他の証券	162,612	184,163	預り金	6,303	6,523
貸付金	568,091	553,305	預り保証金	13,887	13,970
保険約款貸付	50,797	48,629	金融派生商品	41,391	68,377
一般貸付	517,293	504,675	金融商品等受入担保金	10	—
有形固定資産	244,487	245,405	リース債務	761	553
土地	146,816	150,195	資産除去債務	2,603	2,355
建物	92,635	89,202	仮受金	1,679	1,711
リース資産	578	265	保険金等支払引当金	—	3,400
建設仮勘定	93	1,767	退職給付引当金	23,735	24,850
その他の有形固定資産	4,362	3,974	価格変動準備金	172,797	176,670
無形固定資産	24,256	27,821	繰延税金負債	26,430	25,061
ソフトウェア	19,181	19,914	再評価に係る繰延税金負債	14,184	14,183
リース資産	686	498	負債の部合計	6,440,606	6,648,929
その他の無形固定資産	4,388	7,407	(純資産の部)		
代理店貸	10	15	基金	12,000	12,000
再保険貸	124	135	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	49,072	52,328	再評価積立金	112	112
未収金	6,974	5,392	剰余金	126,748	127,222
前払費用	3,339	3,202	損失填補準備金	3,271	3,370
未収収益	28,168	31,840	その他剰余金	123,477	123,852
預託金	2,250	1,834	基金償却準備金	2,400	4,800
金融派生商品	352	35	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
金融商品等差入担保金	1,747	4,499	価格変動積立金	41,000	41,000
仮払金	3,005	1,871	不動産圧縮準備金	207	206
その他の資産	3,234	3,653	別途準備金	767	767
前払年金費用	547	912	当期末処分剰余金	59,102	57,078
貸倒引当金	△ 4,386	△ 2,515	基金等合計	254,860	255,334
			その他有価証券評価差額金	458,287	480,860
			土地再評価差額金	4,185	4,184
			評価・換算差額等合計	462,473	485,044
			純資産の部合計	717,333	740,379
資産の部合計	7,157,940	7,389,308	負債及び純資産の部合計	7,157,940	7,389,308

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
経 常 収 益	701,198	689,719
保 險 料 等 収 入	485,011	486,461
保 險 保 険 収 入	484,868	486,302
資 産 運 用 収 入	143	158
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	206,657	194,336
預 貯 金 利 息	155,559	167,609
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	5	2
貸 付 金 利 息	131,735	140,247
不 動 産 貸 貸 料	8,137	8,048
そ の 他 利 息 配 当 金	15,534	19,074
金 銭 の 信 託 運 用 益	146	237
買 取 有 価 証 券 運 用 益	1,127	817
有 価 証 券 売 却 益	6,523	1,664
有 価 証 券 償 還 益	23,959	13,920
為 替 替 換 差 益	—	65
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	1,867
そ の 他 運 用 収 益	—	1,867
そ の 他 特 別 勘 定 資 産 運 用 益	170	381
そ の 他 特 約 取 扱 受 入 金	19,315	6,391
年 保 險 金 特 約 取 扱 受 入 金	9,529	8,922
支 払 備 金 戻 入 額	2,205	2,704
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	3,618	2,938
そ の 他 の 経 常 収 入	262	—
	246	—
	3,196	3,279
経 常 費 用	613,083	650,967
保 險 金 等 支 払 金	415,436	416,061
保 年 給 付 金	77,539	81,426
解 約 返 戻 金	151,810	152,290
そ の 他 返 戻 金	106,884	109,711
再 保 険 料	52,888	48,261
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	26,083	24,152
支 払 備 金 繰 入 額	231	218
支 払 備 金 繰 入 額	34,545	73,952
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	3,434
資 産 運 用 費 用	34,532	70,504
支 払 利 息 費 用	13	13
有 価 証 券 却 損	49,443	43,328
有 価 証 券 評 価 損	4,093	4,402
金 融 派 生 商 品 費 用	11,809	15,060
為 替 替 換 差 損	404	344
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,967	7,746
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	4,602	—
そ の 他 運 用 費 用	2,369	—
事 業 費 用	4,427	4,788
そ の 他 経 常 費 用	8,767	10,985
保 險 金 据 置 支 払 金	91,599	90,779
保 税 減 価 却 費	22,057	26,845
保 險 金 等 支 払 引 当 金 繰 入 額	3,944	3,353
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,304	7,472
そ の 他 の 経 常 費 用	9,739	10,657
	—	3,400
	—	750
	1,069	1,212
経 常 利 益	88,115	38,752
特 別 利 益	133	10
固 定 資 産 等 処 分 益	133	10
特 別 損 失	52,110	4,349
固 定 資 産 等 処 分 損 失	801	430
減 価 償 却 損 失	198	46
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	50,051	3,873
そ の 他 特 別 損 失	1,059	—
税 引 前 当 期 純 剰 余	36,137	34,412
法 人 税 及 び 住 民 税 額	11,227	11,069
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,516	△ 9,975
法 人 税 等 合 計	710	1,093
当 期 純 剰 余	35,427	33,319

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
- (7) 保険金等支払引当金は、当年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (13) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (14) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (15) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は72,419百万円であります。

・当年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積み立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積み立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。

・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は77百万円であります。

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (16) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (17) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。

当年度末において、すべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。

この保有目的の変更により、国債が69,841百万円増加、地方債が5,994百万円増加、社債が6,132百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	80	81	0
貸付金として取扱う債権	80	81	0
金銭の信託	25,070	25,070	—
売買目的有価証券	25,070	25,070	—
有価証券	6,067,162	6,154,381	87,218
売買目的有価証券	18,493	18,493	—
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218
その他有価証券	5,288,571	5,288,571	—
貸付金	553,305	570,114	16,809
保険約款貸付	48,629	48,629	△ 0
一般貸付	504,675	521,484	16,809
資産計	6,645,619	6,749,647	104,028
社債(*1)	241,935	245,074	3,139
負債計	241,935	245,074	3,139
金融派生商品(*2)	△ 68,342	△ 68,342	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,814	△ 4,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 63,528	△ 63,528	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、73,986百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は、32,380百万円であります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,829,629	1,912,412	28,139	4,770,181
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,821,770	1,901,778	28,139	4,751,688
国債	1,374,059	—	—	1,374,059
地方債	—	96,671	—	96,671
社債	—	675,954	—	675,954
株式	699,525	—	—	699,525
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,372	—	—	3,372
資産計	2,829,629	1,937,482	28,139	4,795,251
デリバティブ取引(*1)	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は、536,883百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債権	—	—	81	81
有価証券	817,218	30,098	—	847,316
満期保有目的の債券	817,218	30,098	—	847,316
国債	796,339	—	—	796,339
地方債	—	7,824	—	7,824
社債	—	20,610	—	20,610
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
貸付金	—	—	570,114	570,114
保険約款貸付	—	—	48,629	48,629
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	817,218	30,098	570,196	1,417,512
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ.デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	29,312	29,312
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 1,162	△ 1,162
期末残高	28,139	28,139

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ.時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

- 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は196,610百万円、時価は328,744百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は372百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は621,280百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,759百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は143百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は1,999百万円であります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は178,381百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,334百万円、金銭債務の総額は2,714百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は170,333百万円、繰延税金負債の総額は190,417百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,976百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金98,854百万円、価格変動準備金49,467百万円及び退職給付引当金12,184百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額185,335百万円であります。
 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率3.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.0%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 63,232百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 32,744百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 32,580百万円 |
| 利息による増加等 | 13百万円 |
| 当期末現在高 | 63,411百万円 |
13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。
 また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は23百万円であります。
16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は485,157百万円であります。
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は11,492百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,181百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	90,576百万円
勤務費用	3,657百万円
利息費用	541百万円
数理計算上の差異の発生額	47百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,178百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>90,644百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,244百万円
期待運用収益	1,202百万円
数理計算上の差異の発生額	956百万円
事業主からの拠出額	1,088百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,605百万円</u>
期末における年金資産	<u>63,886百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,793百万円
年金資産	<u>△ 63,886百万円</u>
	14,906百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,850百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円
未認識過去勤務費用	<u>△ 45百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,937百万円</u>
退職給付引当金	24,850百万円
前払年金費用	<u>△ 912百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,937百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,657百万円
利息費用	541百万円
期待運用収益	△ 1,202百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 13百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,410百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.2 %
生命保険一般勘定	31.1 %
外国株式	10.3 %
国内債券	9.6 %
共同運用資産	3.7 %
外国債券	3.1 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.7%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 222 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は1,326百万円、費用の総額は8,687百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,543百万円、株式等3,932百万円、外国証券3,444百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券5,343百万円、株式等7,414百万円、外国証券2,302百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等302百万円、外国証券42百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入753百万円、売却益0百万円、償還損1,671百万円、評価益2,581百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が1,419百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	84,351	85,817
キャピタル収益	29,844	17,113
金銭の信託運用益	1,049	664
売買目的有価証券運用益	4,836	910
有価証券売却益	23,959	13,920
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,617
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	29,784	23,151
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,809	15,060
有価証券評価損	404	344
金融派生商品費用	12,967	7,746
為替差損	4,602	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B 60	△ 6,038
キャピタル損益含み基礎利益	A+B 84,411	79,778
臨時収益	27,887	76,780
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	74,413
個別貸倒引当金戻入額	—	777
その他臨時収益	27,887	1,589
臨時費用	24,183	117,807
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	14,857	—
個別貸倒引当金繰入額	1,997	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	7,328	117,807
臨時損益	C 3,703	△ 41,026
経常利益	A+B+C 88,115	38,752

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2020年度
 - ① 「金銭の信託運用益」1,127百万円のうち、利息及び配当金等収入78百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用益」6,523百万円のうち、利息及び配当金等収入1,687百万円
- ・ 2021年度
 - ① 「金銭の信託運用益」817百万円のうち、利息及び配当金等収入153百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用益」1,664百万円のうち、利息及び配当金等収入753百万円

(注2) 2020年度のその他臨時収益には、次の金額を計上しています。

- ・ 保険計理人の確認により2019年度以前において個人年金保険について追加して積み立てた責任準備金に係る戻入額27,887百万円

(注3) 2021年度のその他臨時収益には、次の金額を計上しています。

- ・ 保険計理人の確認により2019年度以前において個人年金保険について追加して積み立てた責任準備金に係る戻入額1,589百万円

(注4) 2020年度のその他臨時費用には、次の金額を計上しています。

- ・ 個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額7,304百万円
- ・ 保険計理人の確認により第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額24百万円

(注5) 2021年度のその他臨時費用には、次の金額を計上しています。

- ・ 個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額7,081百万円
- ・ 終身保険のうち保険料払込満了を迎えた契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額107,284百万円
- ・ 保険計理人の確認により第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額41百万円
- ・ 保険金等支払引当金繰入額3,400百万円

8. 基金等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 31,547	△ 31,547	△ 31,547	
損失填補準備金の積立				95						△ 95	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										35,427	35,427	35,427	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 83	△ 83	△ 83	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	95	2,400	—	—	△ 1	—	1,200	3,694	3,694	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	284,752	4,102	288,855	540,021
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 31,547
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				35,427
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 83
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	173,534	83	173,617	173,617
当期変動額合計	173,534	83	173,617	177,312
当期末残高	458,287	4,185	462,473	717,333

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 32,744	△ 32,744	△ 32,744	
損失填補準備金の積立				99						△ 99	-	-	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										33,319	33,319	33,319	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	-	-	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	-	-	
土地再評価差額金の取崩										1	1	1	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	99	2,400	-	-	△ 1	-	△ 2,024	473	473	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期末残高	458,287	4,185	462,473	717,333
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 32,744
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				33,319
基金償却準備金の積立				-
不動産圧縮準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	22,572	△ 1	22,571	22,571
当期変動額合計	22,572	△ 1	22,571	23,045
当期末残高	480,860	4,184	485,044	740,379

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	59,102	57,078
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	1
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1	1
計	59,103	57,079
剰 余 金 処 分 額	35,345	33,321
社 員 配 当 準 備 金	32,744	30,726
差 引 純 剰 余 金	2,601	2,595
損 失 填 補 準 備 金	99	93
基 金 利 息	102	102
任 意 積 立 金	2,400	2,400
基 金 償 却 準 備 金	2,400	2,400
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	143
危険債権	2,515	1,999
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	529	1,616
小 計 (対合計比)	3,204 (0.31)	3,759 (0.32)
正常債権	1,034,137	1,175,569
合 計	1,037,341	1,179,328

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,847,290	1,917,896
基金等	219,495	221,320
価格変動準備金	172,797	176,670
危険準備金	229,872	155,458
一般貸倒引当金	1,911	820
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	571,515	599,576
土地の含み損益×85%	141,522	140,830
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	274,189	386,741
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	40,836	41,327
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	292,826	310,783
保険リスク相当額 R_1	22,339	21,810
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,892	9,963
予定利率リスク相当額 R_2	29,804	22,182
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	254,865	280,252
経営管理リスク相当額 R_4	6,338	6,684
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.6%	1,234.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	27		25	
団体年金保険	104,952		112,462	
特別勘定計	104,979		112,487	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8	20	7	18
合 計	8	20	7	18

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	16.3%	4	18.3%
有 価 証 券	22	83.7	20	81.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	22	83.7	20	81.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	27	100.0	25	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	9		8	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	5		9	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	4		0	

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	22	4	20	△0

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	151,491	23,542	147,633	4,388

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	-	760,097	847,316	87,218	87,218	-
公 社 債	737,240	842,721	105,480	105,480	-	737,795	824,774	86,979	86,979	-
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	1,000	-	22,302	22,541	238	238	-
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	-	-	-	-	-
公 社 債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736
公 社 債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外 国 証 券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193
公 社 債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
そ の 他 の 証 券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736
公 社 債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外 国 証 券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193
公 社 債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
そ の 他 の 証 券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,339	863,820	106,481	760,097	847,316	87,218
公 社 債	737,240	842,721	105,480	737,795	824,774	86,979
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	22,302	22,541	238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	768,085	888,464	120,379	-	-	-
公 社 債	768,085	888,464	120,379	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	105,591	100,968	△ 4,623	-	-	-
公 社 債	105,591	100,968	△ 4,623	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,940,450	3,596,499	656,049	3,271,278	4,004,603	733,325
公 社 債	886,068	953,445	67,376	1,411,343	1,550,132	138,789
株 式	306,727	683,867	377,140	310,630	665,623	354,992
外 国 証 券	1,662,254	1,841,697	179,442	1,443,319	1,652,444	209,125
公 社 債	1,334,993	1,446,899	111,905	1,091,898	1,194,009	102,110
株 式 等	327,260	394,798	67,537	351,420	458,435	107,015
そ の 他 の 証 券	85,399	117,488	32,089	105,985	136,402	30,417
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	521,696	499,301	△ 22,394	1,354,704	1,283,967	△ 70,736
公 社 債	220,660	215,113	△ 5,547	627,283	596,553	△ 30,730
株 式	40,424	33,564	△ 6,860	36,943	33,902	△ 3,041
外 国 証 券	236,088	226,863	△ 9,225	666,408	630,214	△ 36,193
公 社 債	222,535	214,143	△ 8,391	621,855	588,629	△ 33,225
株 式 等	13,553	12,719	△ 833	44,552	41,584	△ 2,968
そ の 他 の 証 券	24,522	23,760	△ 761	24,068	23,297	△ 770
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 の 有 価 証 券	34,607	37,973
国 内 株 式	6,224	6,198
外 国 株 式	-	-
そ の 他	28,382	31,774
合 計	99,394	102,760

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2020年度末1,362百万円、2021年度末3,606百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	△ 37,644	-	-	-	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	-	-	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	-	-	△ 41,039
2021年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	△ 63,528	-	-	-	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分		20	△ 4,632	△ 202	-	-	△ 4,814
合計		20	△ 68,160	△ 202	-	-	△ 68,342

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末:通貨関連 △ 37,644百万円、2021年度末:通貨関連 △ 63,528百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
固定金利支払/変動金利受取	460,000	120,000	12	△ 280	150,000	30,000	154	20	
	(292)				(133)				
合計					△ 280				20

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	68,787	—	71,362	△ 2,575	60,739	—	64,841	△ 4,101
	(米ドル)	38,778	—	40,228	△ 1,450	40,866	—	43,505	△ 2,639
	(カナダドル)	13,975	—	14,913	△ 938	12,759	—	13,700	△ 941
	(豪ドル)	5,440	—	5,530	△ 90	5,530	—	5,993	△ 463
	(ユーロ)	1,477	—	1,558	△ 81	1,583	—	1,642	△ 58
	(英ポンド)	9,115	—	9,130	△ 15	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	136,012	—			24,257	—		
	(米ドル)	(88)	—	303	△ 215	(17)	—	356	△ 339
	プット	(88)	—	303	△ 215	(17)	—	356	△ 339
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	203,072	—	—	—	138,259	—	—	—
(米ドル)	(172)	—	6	△ 165	(198)	—	6	△ 191	
(カナダドル)	(168)	—	6	△ 162	(198)	—	6	△ 191	
	(3)	—	0	△ 3	(—)	—	—	—	
合 計				△ 2,956				△ 4,632	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	10,400	—			—	—		
	(米ドル)	(24)	—	17	7	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	45,000	—	—	—	35,100	—	—	—	
	(180)	—	15	△ 164	(210)	—	9	△ 202	
合 計				△ 157				△ 202	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2020年度末				2021年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		932,239	—	969,884	944,465	—	1,007,994	
	(米ドル)		582,845	—	612,273	589,665	—	625,155	
	(豪ドル)		150,384	—	153,557	145,982	—	161,038	
	(ユーロ)		105,106	—	107,145	109,105	—	115,210	
	(カナダドル)		50,925	—	53,514	63,779	—	68,460	
	(スウェーデンクローナ)		34,379	—	34,262	33,588	—	35,719	
	(英ポンド)		8,598	—	9,131	2,343	—	2,410	
買 建		—	—	—	—	—	—		
合 計									

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

○債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2020年度	2021年度
経 常 収 益	9,241	8,578
経 常 利 益	900	405
親会社に帰属する当期純剰余	361	339
包 括 利 益	2,129	565

項 目	2020年度末	2021年度末
総 資 産	88,034	89,869
ソルベンシー・マージン比率	1,303.9%	1,274.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	325,854	323,128	保険契約準備金	7,418,526	7,447,853
コールローン	136,000	48,000	支払備金	23,713	27,719
買入金銭債権	239	80	責任準備金	7,331,271	7,356,399
金銭の信託	25,277	26,070	社員配当準備金	63,232	63,411
有価証券	7,417,165	7,697,988	契約者配当準備金	308	322
貸付金	571,420	556,577	代理店借	112	165
有形固定資産	244,823	245,765	再保険借	103	104
土地	146,816	150,195	社債	241,935	241,935
建物	92,773	89,379	その他負債	156,292	281,058
リース資産	618	298	保険金等支払引当金	—	3,432
建設仮勘定	93	1,767	退職給付に係る負債	28,762	27,677
その他の有形固定資産	4,521	4,125	価格変動準備金	183,520	187,692
無形固定資産	30,355	30,609	繰延税金負債	25,857	25,188
ソフトウェア	19,877	19,657	再評価に係る繰延税金負債	14,184	14,183
リース資産	6,015	3,486	負債の部合計	8,069,294	8,229,290
その他の無形固定資産	4,462	7,466	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	12,000
再保険貸	170	175	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	55,447	58,397	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	339	822	連結剰余金	131,699	132,765
繰延税金資産	732	1,831	基金等合計	259,811	260,877
貸倒引当金	△ 4,386	△ 2,516	その他有価証券評価差額金	465,855	486,644
			土地再評価差額金	4,185	4,184
			為替換算調整勘定	△ 571	△ 312
			退職給付に係る調整累計額	△ 3,703	△ 2,030
			その他の包括利益累計額合計	465,765	488,486
			非支配株主持分	8,568	8,276
			純資産の部合計	734,145	757,640
資産の部合計	8,803,440	8,986,931	負債及び純資産の部合計	8,803,440	8,986,931

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
経 常 収 益		924,142	857,898
保 険 料 等 収 入		584,794	632,055
資 産 運 用 収 益		229,442	215,080
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		175,540	185,514
金 銭 の 信 託 運 用 益		1,127	817
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		6,523	1,664
有 価 証 券 売 却 益		26,764	16,760
有 価 証 券 償 還 益		—	65
為 替 差 益		—	1,616
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	1,867
そ の 他 運 用 収 益		170	381
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		19,315	6,391
そ の 他 経 常 収 益		109,905	10,762
経 常 費 用		834,101	817,379
保 険 金 等 支 払 金		657,932	613,582
保 険 金		85,657	91,523
年 給 付 金		352,581	309,762
解 約 返 戻 金		116,736	116,426
そ の 他 返 戻 金 等		76,283	71,221
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,673	24,648
支 払 備 金 繰 入 額		106	29,147
責 任 準 備 金 繰 入 額		92	4,006
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	25,127
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13	13
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		48,142	41,910
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		4,113	4,417
有 価 証 券 評 価 損		11,809	15,060
金 融 派 生 商 品 費 用		404	344
為 替 差 損		12,967	7,746
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4,604	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		2,369	—
そ の 他 運 用 費 用		4,427	4,788
事 業 費 用		7,444	9,553
そ の 他 経 常 費 用		99,997	99,607
経 常 利 益		27,923	33,132
特 別 利 益		90,040	40,519
固 定 資 産 等 処 分 益		133	11
特 別 損 失		133	11
固 定 資 産 等 処 分 損 失		52,417	4,650
減 損 損 失		801	431
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		198	46
そ の 他 特 別 損 失		50,357	4,171
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,059	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		168	195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		37,588	35,685
法 人 税 及 び 住 民 税 等		11,950	11,945
法 人 税 等 調 整 額		△ 10,603	△ 10,247
法 人 税 等 合 計		1,346	1,698
当 期 純 剰 余		36,241	33,986
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		125	74
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		36,116	33,911

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
	当 期 純 利 余		36,241
そ の 他 の 包 括 利 益		176,717	22,514
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		172,797	20,581
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 91	259
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		4,011	1,673
包 括 利 益		212,959	56,500
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		212,910	56,633
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		48	△ 132

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔2020年4月 1日から 2021年3月31日まで〕	2021年度 〔2021年4月 1日から 2022年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	37,588	35,685
貸貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
減価償却費	13,542	14,529
減損損失	198	46
支払備金の増減額(△は減少)	92	4,006
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 98,999	25,127
社員配当準備金積立利息繰入額	13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	168	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,362	△ 1,870
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	3,432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 365	755
価格変動準備金の増減額(△は減少)	50,357	4,171
利息及び配当金等収入	△ 175,540	△ 185,514
有価証券関係損益(△は益)	△ 28,549	△ 2,548
支払利息	4,113	4,417
為替差損益(△は益)	4,604	△ 1,616
有形固定資産関係損益(△は益)	590	386
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 45	△ 5
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 540	2,589
代理店借の増減額(△は減少)	△ 2	53
再保険借の増減額(△は減少)	0	0
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	82	2,185
その他	17,629	17,933
小 計	△ 168,270	△ 71,236
利息及び配当金等の受取額	178,058	182,614
利息の支払額	△ 3,933	△ 4,388
社員配当金の支払額	△ 29,252	△ 32,580
契約者配当金の支払額	△ 188	△ 181
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 14,932	△ 11,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,518	62,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 4,753	2,003
買入金銭債権の売却・償還による収入	29	158
金銭の信託の増加による支出	△ 1,500	△ 2,310
金銭の信託の減少による収入	1,500	2,310
有価証券の取得による支出	△ 839,487	△ 768,599
有価証券の売却・償還による収入	742,811	618,119
貸付けによる支出	△ 96,899	△ 78,096
貸付金の回収による収入	87,839	86,729
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 31,354	△ 76,466
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△ 6,047	99,108
その他	△ 7,463	△ 8,672
資産運用活動計	△ 155,325	△ 125,716
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 193,844)	(△ 63,420)
有形固定資産の取得による支出	△ 33,165	△ 9,512
有形固定資産の売却による収入	387	109
無形固定資産の取得による支出	△ 8,218	△ 11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,321	△ 146,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	—
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 159
リース債務の返済による支出	△ 3,533	△ 3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,361	△ 3,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 205	△ 219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 188,684	△ 88,823
現金及び現金同等物期首残高	644,507	455,823
現金及び現金同等物期末残高	455,823	366,999

(6) 連結基金等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 31,547	△ 31,547
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余				36,116	36,116
土地再評価差額金の取崩				△ 83	△ 83
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,383	4,383
当期末残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 31,547
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							36,116
土地再評価差額金の取崩							△ 83
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	176,923
当期変動額合計	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	181,306
当期末残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				33,911	33,911
土地再評価差額金の取崩				1	1
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,066	1,066
当期末残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32,744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							33,911
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	22,428
当期変動額合計	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	23,494
当期末残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640

連結財務諸表の作成方針

	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
- (7) 保険金等支払引当金は、当連結会計年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌連結会計年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌連結会計年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。

(8) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。

(13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は72,419百万円であります。
- ・当連結会計年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積み立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積み立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。
- ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は77百万円であります。

なお、責任準備金の積み立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (16) 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

当連結会計年度末において、当社のすべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。

この保有目的の変更により、有価証券が81,967百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
- 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	80	81	0
貸付金として取扱う債権	80	81	0
金銭の信託	25,070	25,070	—
売買目的有価証券	25,070	25,070	—
有価証券	7,551,934	7,738,954	187,020
売買目的有価証券	18,493	18,493	—
満期保有目的の債券	1,277,683	1,434,476	156,792
責任準備金対応債券	704,016	734,244	30,227
その他有価証券	5,551,740	5,551,740	—
貸付金	556,577	573,386	16,809
保険約款貸付	51,901	51,901	△ 0
一般貸付	504,675	521,484	16,809
資産計	8,133,662	8,337,492	203,830
社債(*1)	241,935	245,074	3,139
負債計	241,935	245,074	3,139
金融派生商品(*2)	△ 68,342	△ 68,342	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,814	△ 4,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 63,528	△ 63,528	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,603百万円であります。
- (注2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、32,380百万円であります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,892,742	2,108,916	28,139	5,029,798
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,884,883	2,098,282	28,139	5,011,305
国債	1,436,730	—	—	1,436,730
地方債	—	156,768	—	156,768
社債	—	812,361	—	812,361
株式	699,672	—	—	699,672
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,667	—	—	3,667
資産計	2,892,742	2,133,986	28,139	5,054,868
デリバティブ取引(*1)	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、540,435百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債権	—	—	81	81
有価証券	1,516,953	651,767	—	2,168,720
満期保有目的の債券	1,226,012	208,463	—	1,434,476
国債	1,205,133	—	—	1,205,133
地方債	—	98,778	—	98,778
社債	—	108,022	—	108,022
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
責任準備金対応債券	290,940	443,303	—	734,244
国債	290,940	—	—	290,940
地方債	—	137,159	—	137,159
社債	—	306,143	—	306,143
貸付金	—	—	573,386	573,386
保険約款貸付	—	—	51,901	51,901
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	1,516,953	651,767	573,467	2,742,188
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	29,312	29,312
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,172	△ 1,172
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,162	△ 1,162
期末残高	28,139	28,139

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

- 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は194,813百万円、時価は326,189百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は367百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は621,280百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,776百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は160百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は1,999百万円であります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は179,324百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,245百万円、金銭債務の総額は39百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は175,093百万円、繰延税金負債の総額は193,317百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,133百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金99,652百万円、価格変動準備金52,554百万円及び退職給付に係る負債13,115百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額187,990百万円であります。
 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 63,232百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 32,744百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 32,580百万円 |
| 利息による増加等 | 13百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 63,411百万円 |
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 308百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 181百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 195百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 322百万円 |
14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。
 また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。
16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は42百万円であります。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 11,492 百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 9,995 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	91,051 百万円
勤務費用	3,701 百万円
利息費用	541 百万円
数理計算上の差異の発生額	47 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,185 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>91,156 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,627 百万円
期待運用収益	1,202 百万円
数理計算上の差異の発生額	956 百万円
事業主からの拠出額	1,117 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,608 百万円</u>
その他	4 百万円
期末における年金資産	<u>64,301 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,843 百万円
年金資産	<u>△ 64,301 百万円</u>
	14,542 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>12,312 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,855 百万円</u>
退職給付に係る負債	27,677 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 822 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,855 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,701 百万円
利息費用	541 百万円
期待運用収益	△ 1,202 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,428 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 13 百万円
その他	△ 4 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,450 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,337 百万円
過去勤務費用	△ 13 百万円
合計	<u>2,323 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 2,774 百万円
未認識過去勤務費用	△ 45 百万円
合計	<u>△ 2,819 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	41.9 %
生命保険一般勘定	31.6 %
外国株式	10.2 %
国内債券	9.5 %
共同運用資産	3.6 %
外国債券	3.1 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.5%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 339 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は128百万円、費用の総額は1,197百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	27,373百万円
組替調整額	1,036百万円
税効果調整前	<u>28,409百万円</u>
税効果額	<u>△ 7,827百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>20,581百万円</u>
為替換算調整勘定:	
当期発生額	259百万円
組替調整額	—
税効果調整前	<u>259百万円</u>
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>259百万円</u>
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	909百万円
組替調整額	1,414百万円
税効果調整前	<u>2,323百万円</u>
税効果額	<u>△ 650百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>1,673百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>22,514百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	323,128百万円
コールローン勘定	48,000百万円
買入金銭債権勘定	80百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 3,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,029百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 80百万円
現金及び現金同等物	<u>366,999百万円</u>

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	160
危険債権	2,515	1,999
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	529	1,616
小 計 (対合計比)	3,220 (0.31)	3,776 (0.32)
正常債権	1,037,502	1,178,872
合 計	1,040,723	1,182,649

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,931,765	2,003,378
基金等	233,072	235,245
価格変動準備金	183,520	187,692
危険準備金	232,253	157,929
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,911	820
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	581,556	607,419
土地の含み損益×85%	141,522	140,830
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,143	△ 2,819
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	276,537	389,036
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	44,599	45,288
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	296,299	314,415
保険リスク相当額 R_1	22,753	22,215
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,030	10,108
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,145	22,508
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	257,878	283,438
経営管理リスク相当額 R_4	6,416	6,765
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,303.9%	1,274.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,033	99,581
資本金等	70,652	71,158
価格変動準備金	10,723	11,022
危険準備金	2,380	2,471
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	11,165	8,672
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,347	2,295
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,763	3,960
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,623	17,828
保険リスク相当額 R_1	419	410
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137	144
予定利率リスク相当額 R_2	341	326
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,898	17,132
経営管理リスク相当額 R_4	375	360
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,084.9%	1,117.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2021年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,989,206	34.0%	2,087,039	33.8%
地 方 債	99,109	1.7	102,669	1.7
社 債	691,161	11.8	694,771	11.3
うち公社・公団債	492,763	8.4	489,578	7.9
株 式	786,886	13.4	768,954	12.5
外 国 証 券	2,128,047	36.3	2,335,951	37.8
公 社 債	1,710,567	29.2	1,823,435	29.5
株 式 等	417,479	7.1	512,516	8.3
そ の 他 の 証 券	162,590	2.8	184,143	3.0
合 計	5,857,001	100.0	6,173,529	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	128,846	436,854	770,625	795,440	999,455	2,725,777	5,857,001
国 債	26,279	65,584	246,572	200,146	498,702	951,920	1,989,206
地 方 債	—	6,579	999	22,689	29,616	39,224	99,109
社 債	35,983	57,020	126,282	212,825	157,970	101,077	691,161
株 式	—	—	—	—	—	786,886	786,886
外 国 証 券	58,458	300,106	371,421	356,217	287,260	754,583	2,128,047
公 社 債	57,817	297,290	368,181	355,871	286,784	344,621	1,710,567
株 式 等	640	2,815	3,239	345	476	409,961	417,479
その他の証券	8,125	7,563	25,348	3,561	25,905	92,086	162,590
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	184,404	587,169	867,511	765,711	925,888	2,842,843	6,173,529
国 債	10,041	116,823	267,060	235,902	468,472	988,739	2,087,039
地 方 債	253	6,686	21,392	4,894	30,298	39,143	102,669
社 債	15,329	90,076	197,338	170,574	140,371	81,081	694,771
株 式	—	—	—	—	—	768,954	768,954
外 国 証 券	148,622	358,706	357,969	347,559	257,537	865,554	2,335,951
公 社 債	148,061	352,319	357,172	347,559	256,838	361,483	1,823,435
株 式 等	561	6,387	797	—	699	504,071	512,516
その他の証券	10,158	14,875	23,750	6,780	29,207	99,370	184,143
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		20,952	2.7	20,103	2.6
製 造 業	食料品	79,012	10.0	76,879	10.0
	繊維製品	6,826	0.9	6,627	0.9
	パルプ・紙	1,790	0.2	1,517	0.2
	化学	104,312	13.3	101,390	13.2
	医薬品	26,615	3.4	25,247	3.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	7,724	1.0	5,309	0.7
	ガラス・土石製品	1,355	0.2	1,362	0.2
	鉄鋼	2,674	0.3	3,240	0.4
	非鉄金属	5,214	0.7	5,992	0.8
	金属製品	9,156	1.2	9,285	1.2
	機械	50,090	6.4	39,708	5.2
	電気機器	75,411	9.6	80,206	10.4
	輸送用機器	22,400	2.8	25,609	3.3
	精密機器	7,930	1.0	8,888	1.2
その他製品	16,346	2.1	15,076	2.0	
電気・ガス業		28,751	3.7	26,246	3.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	85,526	10.9	67,331	8.8
	海運業	226	0.0	2,214	0.3
	空運業	2,470	0.3	2,290	0.3
	倉庫・運輸関連業	167	0.0	138	0.0
	情報・通信業	38,520	4.9	40,643	5.3
商 業	卸売業	23,100	2.9	29,910	3.9
	小売業	4,152	0.5	3,741	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	20,531	2.6	21,556	2.8
	証券、商品先物取引業	7,787	1.0	7,952	1.0
	保険業	75,835	9.6	80,398	10.5
	その他金融業	39,925	5.1	39,409	5.1
不動産業		4,543	0.6	4,476	0.6
サービス業		17,533	2.2	16,197	2.1
合 計		786,886	100.0	768,954	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保 険 約 款 貸 付	50,797	48,629
契 約 者 貸 付	46,761	44,782
保 険 料 振 替 貸 付	4,036	3,847
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	517,293 (21,585)	504,675 (19,919)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	409,288 (387,703)	398,125 (378,206)
国・国際機関・政府関係機関貸付	91	88
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,174	2,847
住 宅 ロ ー ン	44,517	41,136
消 費 者 ロ ー ン	35,005	38,078
そ の 他	25,216	24,398
合 計	568,091	553,305

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,751	23,173	11,054	8,544	7,301	28,462	91,288
固 定 金 利	47,916	93,560	62,010	44,145	63,710	114,662	426,005
一 般 貸 付 計	60,668	116,733	73,064	52,690	71,011	143,124	517,293

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,737	23,172	5,445	9,453	6,271	25,640	82,722
固 定 金 利	58,698	79,075	51,889	49,062	73,567	109,659	421,953
一 般 貸 付 計	71,436	102,248	57,335	58,516	79,839	135,300	504,675

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2020年度末		2021年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	108	75.0%	104	73.8%
	金 額	351,942	90.8	343,101	90.7
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	36	25.0	37	26.2
	金 額	35,760	9.2	35,104	9.3
国内企業向け 貸付計	貸付先数	144	100.0	141	100.0
	金 額	387,703	100.0	378,206	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	71,711	13.9%	74,823	14.8%
	食 料	12,029	2.3	13,429	2.7
	織 維	—	—	—	—
	木 材・木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	12,500	2.4	14,500	2.9
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	6,537	1.3	4,867	1.0
	石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	306	0.1	500	0.1
	鉄 鋼	15,100	2.9	14,680	2.9
	非 鉄 金 属	300	0.1	735	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,305	2.4	14,216	2.8
	電 気 機 械	6,057	1.2	5,321	1.1
	輸 送 用 機 械	526	0.1	524	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,132	1.0	5,984	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,623	7.9	42,019	8.3
	情 報 通 信 業	6,497	1.3	6,358	1.3
	運 輸 業、郵 便 業	71,006	13.7	69,476	13.8
	卸 売 業	48,500	9.4	45,500	9.0
	小 売 業	2,165	0.4	1,700	0.3
	金 融 業、保 険 業	64,893	12.5	55,580	11.0
	不 動 産 業	55,093	10.7	57,207	11.3
	物 品 賃 貸 業	18,016	3.5	18,025	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	226	0.0	216	0.0
	飲 食 業	303	0.1	303	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3,092	0.6	773	0.2
	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	978	0.2	421	0.1
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,726	0.5	2,749	0.5
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	104,739	20.2	103,614	20.5
	合 計	495,707	95.8	484,755	96.1
	海 外 向 け	政 府 等	—	—	—
金 融 機 関		—	—	—	—
商 工 業 (等)		21,585	4.2	19,919	3.9
合 計	21,585	4.2	19,919	3.9	
一 般 貸 付 計	517,293	100.0	504,675	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,850	2.0 %	7,802	2.0 %
東 北	2,500	0.6	2,500	0.7
関 東	323,414	82.7	312,136	81.9
中 部	12,887	3.3	12,869	3.4
近 畿	31,940	8.2	31,470	8.3
中 国	140	0.0	127	0.0
四 国	200	0.1	200	0.1
九 州	12,034	3.1	14,034	3.7
合 計	390,968	100.0	381,141	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	9,579	1.9 %	8,610	1.7 %
有価証券担保貸付	3,098	0.6	1,569	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	6,480	1.3	7,041	1.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	35,446	6.9	33,828	6.7
信 用 貸 付	392,744	75.9	383,020	75.9
そ の 他	79,522	15.4	79,215	15.7
一 般 貸 付 計	517,293	100.0	504,675	100.0
うち 劣後特約付貸付	29,000	5.6	20,600	4.1

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	2,002,638	79.2%	2,119,440	77.2%
株 式	83,347	3.3	121,022	4.4
現預金・その他	335,293	13.3	388,604	14.2
小 計	2,421,279	95.8	2,629,067	95.8

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	1,999	0.1	—	—
小 計	1,999	0.1	—	—

③ 円貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	11,532	0.5%	9,252	0.3%
公社債(円建外債)・その他	93,667	3.7	106,608	3.9
小 計	105,200	4.2	115,860	4.2

④ 合 計 (単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,528,480	100.0%	2,744,928	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[2020年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,012,715	47.6 %	910,172	53.2 %	102,543	24.6 %	2,936	13.6 %
ヨーロッパ	497,380	23.4	338,671	19.8	158,709	38.0	7,635	35.4
オセアニア	162,957	7.7	151,582	8.9	11,374	2.7	1,324	6.1
ア ジ ア	37,873	1.8	36,220	2.1	1,653	0.4	9,689	44.9
中 南 米	168,907	7.9	25,707	1.5	143,199	34.3	—	—
中 東	18,626	0.9	18,626	1.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	229,586	10.8	229,586	13.4	—	—	—	—
合 計	2,128,047	100.0	1,710,567	100.0	417,479	100.0	21,585	100.0

[2021年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,111,799	47.6 %	965,914	53.0 %	145,884	28.5 %	1,223	6.1 %
ヨーロッパ	520,389	22.3	341,542	18.7	178,846	34.9	5,428	27.3
オセアニア	187,257	8.0	172,171	9.4	15,086	2.9	1,405	7.1
ア ジ ア	57,237	2.5	55,490	3.0	1,746	0.3	11,861	59.5
中 南 米	194,485	8.3	23,533	1.3	170,951	33.4	—	—
中 東	21,158	0.9	21,158	1.2	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	243,624	10.4	243,624	13.4	—	—	—	—
合 計	2,335,951	100.0	1,823,435	100.0	512,516	100.0	19,919	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,621,984	67.0 %	1,777,749	67.6 %
豪 ド ル	317,428	13.1	339,846	12.9
カナダドル	200,098	8.3	213,504	8.1
ユ ー ロ	203,520	8.4	208,774	7.9
英 ポ ン ド	36,021	1.5	19,704	0.7
そ の 他	42,226	1.7	69,487	2.6
合 計	2,421,279	100.0	2,629,067	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
一般貸倒引当金	1,911	820
個別貸倒引当金	2,475	1,695
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	4,386	2,515

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、2020年度末は0百万円、2021年度末は0百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
繰入額	2,476	1,695
取崩額	479	2,473
繰入額	1,997	△ 777

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸付金償却	—	—